

食品ロス発生量と削減目標

			2022年度(基準年)	2023年度	2024年度	2025年度	
			発生量	発生量	発生量	目標値	目標値との比較
食品ロス	家庭系	1世帯あたりの一年間の食品ロス	11,179トン	9,931トン	10,205トン	8,058トン	10,891トン +2,833トン
		手つかず	54.47kg	48.26kg	48.91kg	39.26kg	51.77kg +12.51kg
		食べ残し	23.44kg	20.77kg	20.99kg	16.90kg	22.19kg +5.29kg
		過剰除去	23.44kg	20.77kg	20.36kg	16.90kg	21.49kg +4.59kg
			7.59kg	6.73kg	7.56kg	5.47kg	8.09kg +2.62kg
	事業系		3,885トン	3,821トン	4,762トン	3,749トン	4,751トン +1,002トン
	その他、食品ロスを除く生ごみ		12,655トン	10,190トン	10,270トン	12,399トン	11,204トン - 1,195トン

				指標	2022年度	2023年度 (目標値)	2024年度 (目標値)	2025年度 (目標値)	2025年度に実施した主な取組	成果	課題
					2023年度 (実績値)	2024年度 (実績値)	2025年度 (実績値)				
食 品 ロ ス	家 庭 系	共通 指標	食品ロス削減対策を行っている市民の割合	58.50% ※2023年度	58.5%	67%	75%	《共通》 【環境教育の実施】 子どもたちに食品ロス削減や3R推進の学習機会を提供するため、市内の小・中・高等学校に対し、授業での出前講座の実施を案内しました。申請のあった学校には、職員が訪問し、出前講座を実施しました。 【食品ロス削減に関するイベント】 以下のイベントに出展し、食品ロスの削減について、市民への周知・啓発を行いました。 ＊食品ロスの削減に関するパネル展示(環境月間：6/16～6/20) ＊パスカドーラ町田ホームゲーム(6/14,28) ＊アグリハウス鶴川夏のめぐみフェスタ(8/15) ＊たまかんフェスタ(10/19) ＊グリーングッドマーケット(11/3) ＊まちだECOtoフェスタ2026(2/28) ＊使い切り料理教室(2月、3月 計2回)	《共通》 【環境教育の実施】 ・小学校：30校(2,704名)、中学校：1校(20名)、高校：1校(140名)の計32校(2,864名)で食ロス削減に関する環境教育を実施しました。 【食品ロス削減に関するイベント】 ・2025年度は、計9回のイベントに出展し、1,921名に対して、食品ロスの削減への理解促進と意識啓発を図ることができました。 ・使い切り料理教室については、初めての試みとして、保健給食課・中学校給食センターと協働で行いました。給食調理の現場から、食材を無駄にしない工夫についての講義を実施し、参加者から好評を得ました。(参加者計25人) ・「まちだECOtoフェスタ2026」にて、レンブラントホテルと協力し、余剰食品の販売(110食完売)や食品ロス削減への取組に関するパネル展示を実施しました。 《手つかず》 【フードドライブ】 ・市内公共施設でのフードドライブについて、2025年度にフードドライブに寄付された食料は、820kgとなりました。 ・2026年度から町田薬師池公園四季彩の杜 西園にて、新たにフードドライブを実施することが決まりました。	《共通》 【環境教育の実施】 2025年度は、例年よりも出前講座の申請が少なく、環境教育の実施校数が減少しました。今後は、依頼文の時期や講座内容を見直しを行い、申請のない学校には、こちらから働きかけを行うなど、より多くの学校で出前講座を実施できるようにします。 【食品ロス削減に関するイベント】 2025年度については、容器包装プラスチックの周知・啓発を重点的に実施したため、食品ロス削減に関するイベントへの参加人数は減少しました。今後は、限られた実施回数の中でも、参加者を増やすため、実施時期や周知方法を見直す必要があります。また、イベントに参加していない市民にも、情報を広く展開し、より効果的で広範な周知を行う必要があります。	
					46.5%	74.2%	76.7%				
			小学校、中学校、高校を対象にした食品ロス削減に関する環境教育の実施校数	35校	37校	39校	41校				
					41校	42校	32校				
			食品ロス削減PRIに関するイベントへの参加人数	1,200人	1,600人	2,000人	2,500人				
					1,632人	3,456人	1,921人				
		手 つ か ず	食品を未開封のまま捨ててしまうことがある市民の割合	13.10% ※2023年度	13.1%	11.0%	9.0%				
					14.7%	11.8%	11.8%				
			フードドライブの窓口数	3か所	4か所	6か所	7か所				
					【常設】 5か所 【臨時】 11か所	【常設】 6か所 【臨時】 11か所	【常設】 7か所 【臨時】 11か所				
		食 べ 残 し	食品を使いきれず(未開封は除く)、もしくは食べきれず捨ててしまうことがある市民の割合	29.80% ※2023年度	29.8%	26.0%	21.0%				
					31.8%	31.2%	29.3%				
		過 剰 除 去	調理の際には食材を使いきるようにし、食材を無駄にしない工夫をしている市民の割合	70.50% ※2023年度	70.5%	80.0%	90.0%				
					66.9%	67.9%	71.2%				

食 品 ロ ス	事業系	フードシェアリングサービス	未実施	—	—	1200食 マッチング	【フードシェアリングサービス】 たまかんフェスタ(10/19)及びグリーングッドマーケット(11/3)に出店し、食品ロスに関するパネル展示や「TABETE」のダウンロードキャンペーンを行い、登録を促しました。	【フードシェアリングサービス】 フードシェアリングアプリについて、2025年度のマッチング数は、3,204件(1件500g換算で1,602kg)、登録店舗数は23店舗になりました。	【フードシェアリングサービス】 店舗から出る食品ロスが購入希望者につながるよう、アプリの利用者数を増やしていく必要があります。
				導入	3,726食 マッチング	3,204食 マッチング	【持ち帰り容器(mottECO)】 持ち帰り容器の導入について、7月に開催されたmottECOフェスタに参加し、情報収集を行いました。	【持ち帰り容器(mottECO)】 また、本計画に持ち帰り容器の導入を新たに反映し、取組内容として位置付けました。	【持ち帰り容器(mottECO)】 実証実験に向けて準備を進めるとともに、2027年度からの本格導入に向けた運用方法の検討を行う必要があります。
		食べきり協力店数	10店	20店	60店	100店	【食べきり協力店】 少量排出事業者登録の際に、資料を配布し、登録を促しています。 食べきり協力店に登録していただいた事業者とは、10月から年末年始にかけて、食品ロス削減のキャンペーンを行い、ポスター等を掲示して、食品ロス削減のPRを行いました。	【食べきり協力店】 2025年度に新たに食べきり協力店として登録した事業所はありませんでした。 食品ロス削減キャンペーンには、食べきり協力店18店舗を含む、公共施設やリサイクル推進店等で、合計461枚の啓発ポスターを掲示しました。	【食べきり協力店】 食べきり協力店としての登録は、事業者にとってのメリットやインセンティブの付与に関して課題があります。飲食店での食べ残しをなくすため、持ち帰り容器(mottECO)の導入に向けた取組みを進め、飲食店へのメリット等を周知する必要があります。
				16店	18店	18店	【大規模事業所への周知】 市内の大規模事業所等への立ち入り検査の際に、事業系生ごみの削減に役立つ、フードドライブやフードシェアリングサービスについてご案内しました。	【大規模事業所への周知】 立ち入り検査は24回実施し、事業の周知を行いました。また、防災備蓄品についての確認を行い、フードドライブ等の活用を案内しました。	【大規模事業所への周知】 大規模事業所については、概ね食ロス防止のための対策が取られています。引き続き、各事業の周知・啓発を行うとともに、立ち入り検査のない、大規模事業所以外の事業所への周知方法を検討する必要があります。
		市民向け災害時用備蓄食品の配布率	14.9%	15.0%	15.2%	15.4%	【市民向け災害時用備蓄食品の配布】 たまかんフェスタ(10/19)、グリーングッドマーケット(11/3)、まちだECOtoフェスタ2026(2/28)に出展し、消費期限が近い災害用備蓄食品(ビスケット・飲料水)を配布を行いました。(計488個配布)		
				40.5%	40.4%	73.8%			
そ 他、 食 品 ロ ス を 除 く 生 ご み	事業系 家庭系	食品リサイクル施設の活用	未実施	実施内容 調整	モデル事業 開始	実施内容 検証	【食品リサイクル施設の活用】 生ごみ削減策として、食品リサイクル施設の庁内での活用を検討しましたが、収集コストや処分料の負担が大きい等の課題があるため、計画を再考することとしました。また、市の事業としての活用は困難ですが、大規模事業所等の立入検査等の立入検査の際に、食品リサイクル施設を活用するよう働きかけを行いました。	【食品リサイクル施設の活用】 食品リサイクル施設利用に限定せず、生ごみの削減・資源化を推進し、地域内で資源を循環させる新たな事業の検討を開始しました。	【食品リサイクル施設の活用】 家庭から出る生ごみや、家庭用生ごみ処理機等から発生する一次生成物の多くが、燃やせるごみとして捨てられています。生ごみ削減の方法については、新たな実証実験の実施を検討していきます。
				先行事例 調査	モデル事業 検討	モデル事業 の再検討	【家庭用生ごみ処理機】 生ごみ処理機等の補助制度を周知し、申請者に対して、補助金を交付しました。 また、より環境に優しいとされている非電気式の生ごみ処理機(コンポスト)の申請を増加させるために、2026年度の補助に向けて見直しを行いました。	【家庭用生ごみ処理機】 2025年度は、287件の申請に対して、補助金を交付しました。(累計2,410台) 非電気式の生ごみ処理機の申請を促進するため、補助率を3/4、補助上限額を1万5000円とする制度改革を行いました。(現行は、補助率1/2、補助上限額2万円)	【家庭用生ごみ処理機】 家庭用生ごみ処理機等から発生する一次生成物の一部が、燃やせるごみとして捨てられています。生ごみの再資源化のために、生ごみ処理機等から発生する一次生成物を、たい肥等として活用する方法や活用先を検討する必要があります。
		家庭用生ごみ処理機の補助台数	累計 1,525台	累計 1,600台	累計 2,100台	累計 2,400台	【ダンボールコンポストの普及・啓発】 ダンボールコンポストの普及・啓発のため、対面の講習会を6月～8月に計6回実施しました。講習動画をオンラインで10月から公開しました。	【ダンボールコンポストの普及・啓発】 インターネット上で動画を視聴することで、ダンボールコンポストの内容や使い方がわかるようにした結果、対面の講習会に参加する時間の無い方にも、ダンボールコンポストを普及することができました。 オンライン講習の参加者は147人、対面講習の参加者は50人、合計197人の方にダンボールコンポストを配布しました。	【ダンボールコンポストの普及・啓発】 オンラインでの講習を行ったことで、講習に参加しやすくなり、参加者が増加するなど一定の効果がありました。一方、オンラインでは参加者が実際にどのくらいダンボールコンポストを理解できたのか、等の把握が困難という課題があります。ダンボールコンポスト講習会の在り方については、引き続き、様々な方法を検討していきます。
				累計 1,825台	累計 2,123台	累計 2,410台			